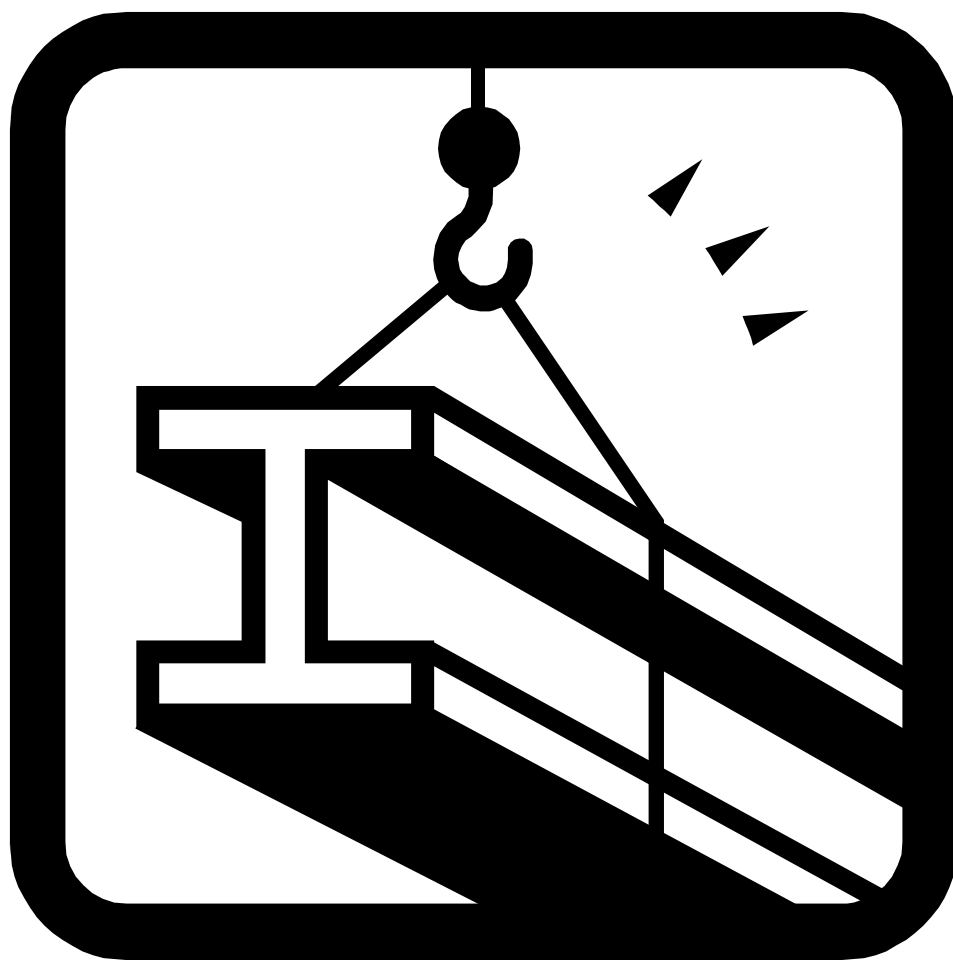


三田の工業

(平成28年経済センサス-活動調査結果より)



三田市 地域振興部 産業戦略室 産業政策課

利用上の注意

1. 調査の目的

「経済センサス - 活動調査」（以下「活動調査」という。）は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的とする。

2. 調査の根拠

統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査として実施している。

3. 調査日

平成28年6月1日

4. 調査対象

(1) 地域的範囲

全国（調査日現在において、東日本大震災に関して原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）第15条第3項の規定に基づき原子力災害対策本部長（同法第17条第1項に規定する原子力災害対策本部長をいう。）が設定した帰還困難区域を含む調査区を除く。）

(2) 属性的範囲

調査は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く国内全ての事業所・企業について行った。

- ① 大分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所
- ② 大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所
- ③ 大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所
- ④ 大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所

5. 製造業（市区町村編）について

(1) 本編は、活動調査の調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所について、「産業別集計（製造業）」として市区町村別、産業別に集計したものである。

- ・従業者4人以上の事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

(2) 従業者数、粗付加価値額の項目は、「工業統計調査（経済産業省）」の集計における定義に合わせた形で内訳項目の統合や再計算を行っており、「産業横断的集計」における集計事項とは異なっている（詳細な定義は、「8. 統計表の項目の説明」における該当項目を参照）。

(3) 製造品出荷額等などの経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜き回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正

した上で結果表として集計した。

<ガイドライン>

http://www.soumu.go.jp/main_content/000365494.pdf

6. 産業分類

(1) 集計に用いた産業分類は、原則として日本標準産業分類に準拠している。例外については次のとおりである。

本編	日本標準産業分類
1421 洋紙・機械すき和紙製造業（1421洋紙製造業、1423機械すき和紙製造業を統合）	1421 洋紙製造業 1423 機械すき和紙製造業

(2) 「中分類18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）」の別掲については、次のとおりである。

製造品名	分類	製造品名	分類
家具・装備品	13	がん具・運動用具	325
プラスチック製版	1521	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品	326
写真フィルム（乾板を含む）	1695	漆器	3271
手袋	2051	畳	3282
耐火物	215	うちわ・扇子・ちょうちん	3283
と石	2179	ほうき・ブラシ	3284
模造真珠	2199	喫煙用具（貴金属・宝石製を除く）	3285
歯車	2531	洋傘・和傘・同部分品	3289
目盛りのついた三角定規	2739	魔法瓶	3289
注射筒	2741	看板・標識機	3292
義歯	2744	パレット	3293
装身具・装飾品・ボタン・同関連品（貴金属・宝石製を除く）	322	モデル・模型	3294
かつら	3229	工業用模型	3295
時計側	3231	レコード	3296
楽器	324	眼鏡	3297

7. 事業所の産業の決定方法

事業所を産業別に集計するための産業の決定方法は、次のとおりである。

(1) 一般的な方法

- ① 製造品が単品のみの事業所については、品目6桁番号の上4桁で産業細分類を決定する。
- ② 製造品が複数の品目にわたる事業所の場合は、まず、上2桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので2桁番号を決定する。次に、その決定された2桁の番号のうち、前記と同様な方法で3桁番号（小分類）、さらに4桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けとする。

(2) 特殊な方法

上記の方法以外に、原材料、作業工程、機械設備等により、産業を決定しているものがある。

具体的には、「中分類22 鉄鋼業」に属する「高炉による製鉄業」、「製鋼・製鋼圧延業（転炉・電

気炉を含む)」、「熱間圧延業」、「冷間圧延業」、「冷間ロール成型形鋼製造業」、「鋼管製造業」、「伸鉄業」、「磨棒鋼製造業」、「引抜鋼管製造業」、「伸線業」及び「その他の製鋼を行わない鋼材製造業」の11産業である。

8. 統計表の項目の説明

(1) 事業所数は、平成28年6月1日現在の数値である。

事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

(2) 従業者数は、平成28年6月1日現在の数値である。

従業者とは、当該事業所で働いている人をいい、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）も含まれる。一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、臨時雇用者は含めない。

なお、常用労働者とは、以下における有給役員、正社員・正職員、パート・アルバイト等及び出向・派遣受入者に分けられる。

- ① 個人事業主及び無給家族従業者とは、実際に事業所を経営している個人業主と、個人業主の家族で無報酬で常時就業している者をいう。
- ② 有給役員とは、法人の取締役、理事（常勤、非常勤は問わない。）などで役員報酬を得ている者をいう。
- ③ 常用雇用者とは、次のア、イに該当する者をいい、正社員・正職員、パート・アルバイト等に分けられる。
 - ア 事業所に常時雇用されている者
 - イ 期間を定めずに雇用されている者又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者
- ④ 正社員・正職員とは、常用雇用者のうち、一般に正社員、正職員として処遇されている者をいう。

なお、取締役、理事などの役員のうち、常時勤務して一般職員と同じ給与規則によって給与の支払いを受けている者は、こちらに含まれる。
- ⑤ パート・アルバイト等とは、常用雇用者のうち、一般に正社員、正職員として処遇されている者以外で、例えば「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い雇用形態で処遇されている者をいう。
- ⑥ 出向・派遣受入者とは、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（昭和60年法律第88号）にいう派遣労働者、在籍出向など出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている者をいう。
- ⑦ 臨時雇用者とは、常用労働者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいう。

(3) 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額は、平成27年1月から12月までの1年間に支払われた「常用雇用者及び有給役員に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与（期末賞与等）の額」、「常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、送出者に対する負担額など」及び「派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額」の合計をいう。

(4) 原材料、燃料、電力の使用額等は、平成27年1月から12月までの1年間における次の①～⑥の合計をいう。

① 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいう。

また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。

④ 燃料使用額とは、生産段階で使用した燃料費、荷物運搬用及び暖房用の燃料費、自家発電用の燃料費などをいう。

③ 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まない。

④ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。

⑤ 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいう。

⑥ 転売した商品の仕入額とは、平成27年1年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいう。

(5) 製造品出荷額等とは、平成27年1月から12月までの1年間における次の①～③及びくず・廃物の出荷額の合計をいう。

① 製造品出荷額とは、当該事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む）を、平成27年中に当該事業所から出荷した場合の工場出荷金額をいう。また、次のものも製造品出荷に含まれる。

ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

イ 自家使用されたもの（当該事業所において最終製品として使用されたもの）

ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成27年中に返品されたものを除く）

② 加工賃収入額とは、平成27年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。

③ その他収入額とは、上記①、②及びくず・廃物以外の収入額をいう。

(6) 有形固定資産年末現在高（従業員10人以上の事業所）とは、平成27年末現在の額をいい、下記算式により算出している。

$$\text{有形固定資産 年末現在高} = \boxed{\text{年初現在高}} + \boxed{\text{取得額}} - \boxed{\text{除却額}} - \boxed{\text{減価償却額}}$$

(7) 粗付加価値額は、下記算式により算出している。

$$\text{粗付加価値額} = \boxed{\text{製造品 出荷額等}} - \left[\boxed{\text{消費税を除く 内国消費税額*}} + \boxed{\text{推計 消費税額}} \right] - \boxed{\text{原材料、燃料、 電力の使用額等}}$$

*：消費税を除く内国消費税額＝酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付す

べき税額の合計

9. 記号及び注記

各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
該当数字がないものは「-」、数値がマイナスのものは「▲」で表した。

「X」は、集計対象となる事業所が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「X」とした。

10. その他

- ・ 三田の工業（平成28年経済センサス - 活動調査結果より）は、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス - 活動調査 製造業（市区町村編）」の確報結果の調査票情報を三田市が独自集計したものである。

<集計結果>

1 工業の概要

事業所数は98事業所と前年に比べて2事業所が減少し、従業者数も8,807人となり前年に比べて751人減少した。しかし、製造品出荷額等は、昭和63年以降の最高額であった前年を約7%超え（384億7,299万円増加）5,726億212万円となった。

表1 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所）

（昭和63年～平成27年）

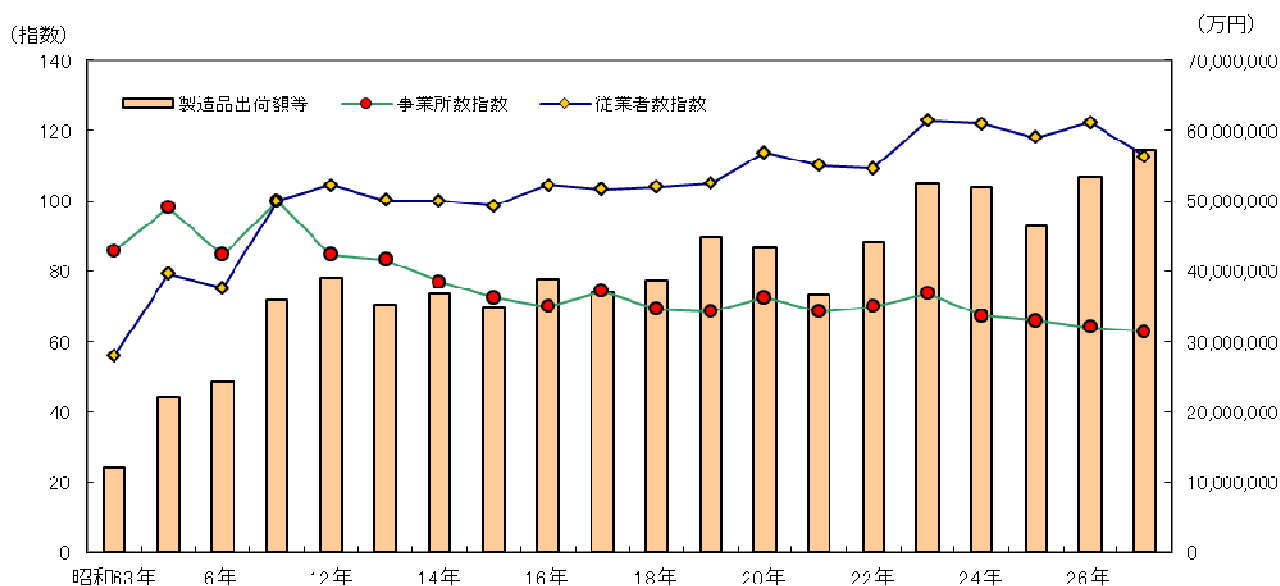
指数：平成9年=100

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		
	数	指数	(人)	指数	(万円)	指数	対前年比(%)
昭和63年	134	85.9	4,382	56.0	12,081,258	33.6	-
平成3年	153	98.1	6,196	79.2	22,091,033	61.5	-
6年	132	84.6	5,877	75.2	24,317,603	67.7	-
9年	156	100.0	7,819	100.0	35,924,087	100.0	-
12年	132	84.6	8,165	104.4	39,070,509	108.8	-
13年	130	83.3	7,834	100.2	35,169,486	97.9	90.0
14年	120	76.9	7,812	99.9	36,812,963	102.5	104.7
15年	113	72.4	7,707	98.6	34,828,983	97.0	94.6
16年	109	69.9	8,159	104.3	38,883,643	108.2	111.6
17年	116	74.4	8,065	103.1	36,962,196	102.9	95.1
18年	108	69.2	8,117	103.8	38,611,718	107.5	104.5
19年	107	68.5	8,204	104.9	44,904,591	-	-
20年	113	72.4	8,891	113.7	43,237,462	-	96.3
21年	107	68.5	8,606	110.1	36,709,932	-	84.9
22年	109	69.9	8,536	109.2	44,250,169	-	120.5
23年	115	73.7	9,593	122.7	52,357,497	-	118.3
24年	105	67.3	9,533	121.9	51,959,770	-	99.2
25年	103	66.0	9,225	118.0	46,350,670	-	89.2
26年	100	64.1	9,558	122.2	53,412,913	-	115.2
27※年	98	62.8	8,807	112.6	57,260,212	-	107.2

※27年の事業所数、従業者数は、平成28年6月1日現在の数値。

図1 工業指数の推移（従業者4人以上の事業所）

（昭和63年～平成27年）



2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

(1) 産業別

事業所数を業種別にみると、最も多いのが13事業所（構成比13.3%）の化学工業、
ついで、11事業所（同11.2%）の食料品となっている。

表2 産業中分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）（平成28・26年）

産業中分類	平成28年		平成26年		対前年 増減数
	事業所総数	構成比	事業所総数	構成比	
総数	98	100.0%	100	100.0%	▲2
食料品	11	11.2%	12	12.0%	▲1
飲料・たばこ・飼料	2	2.0%	3	3.0%	▲1
繊維工業	1	1.0%	-		1
木材・木製品	3	3.1%	5	5.0%	▲2
家具・装備品	2	2.0%	2	2.0%	0
パルプ・紙・紙加工品	1	1.0%	2	2.0%	▲1
印刷・同関連業	4	4.1%	4	4.0%	0
化学工業	13	13.3%	12	12.0%	1
プラスチック製品	8	8.2%	8	8.0%	0
窯業・土石製品	5	5.1%	6	6.0%	▲1
鉄鋼業	3	3.1%	3	3.0%	0
非鉄金属	1	1.0%	3	3.0%	▲2
金属製品	10	10.2%	10	10.0%	0
はん用機械器具	1	1.0%	1	1.0%	0
生産用機械器具	4	4.1%	2	2.0%	2
業務用機械器具	2	2.0%	2	2.0%	0
電子部品・デバイス・電子回路	2	2.0%	3	3.0%	▲1
電気機械器具	9	9.2%	6	6.0%	3
情報通信機械器具	6	6.2%	5	5.0%	1
輸送用機械器具	8	8.2%	10	10.0%	▲2
その他	2	2.0%	1	1.0%	1

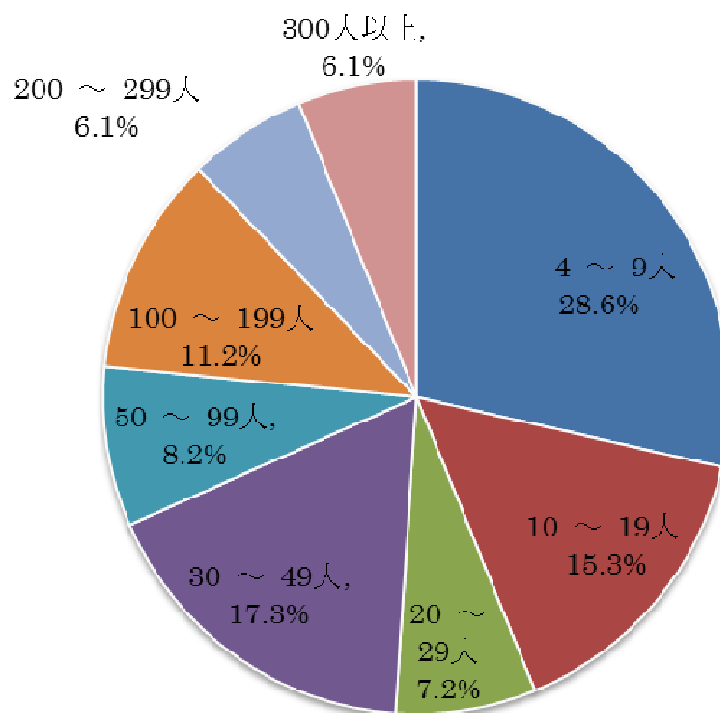
(2) 従業者規模別

事業所数を従業者規模別にみると、従業者数「4～9人」規模の事業所が 28 事業所（構成比 28.6%）と最も多く、次いで「30～49人」の 17 事業所（同 17.3%）の順になっている。

表 3 従業者規模別事業所数・従業者数（従業者 4 人以上の事業所）（平成 28・26 年）

従業者規模	平成 28 年		平成 26 年		増減
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	
総数（人）	98	100%	100	100%	▲ 2
4～9人	28	28.6%	27	27.0%	1
10～19人	15	15.3%	17	17.0%	▲ 2
20～29人	7	7.2%	12	12.0%	▲ 5
30～49人	17	17.3%	10	10.0%	7
50～99人	8	8.2%	14	14.0%	▲ 6
100～199人	11	11.2%	9	9.0%	2
200～299人	6	6.1%	5	5.0%	1
300人以上	6	6.1%	6	6.0%	0

図2 従業者規模別事業所の構成比



3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

(1) 産業別

従業者数を業種別にみると、情報通信機械器具が3,358人（構成比38.1%）と最も多く、次いで化学工業の1,427人（同16.2%）となっている。

表4 産業中分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）（平成28・26年）

産業中分類	平成28年		平成26年		対前年 増減数
	従業者総数	構成比	従業者総数	構成比	
総数	8,807	100.0%	9,558	100.0%	▲ 751
食料品	646	7.3%	824	8.6%	▲ 178
飲料・たばこ・飼料	24	0.3%	32	0.3%	▲ 8
繊維工業	5	0.1%	-		5
木材・木製品	62	0.7%	130	1.4%	▲ 68
家具・装備品	27	0.3%	21	0.2%	6
パルプ・紙・紙加工品	117	1.3%	177	1.9%	▲ 60
印刷・同関連業	159	1.8%	112	1.2%	47
化学工業	1,427	16.2%	1,096	11.5%	331
プラスチック製品	557	6.3%	557	5.8%	0
窯業・土石製品	37	0.4%	41	0.4%	▲ 4
鉄鋼業	95	1.1%	94	1.0%	1
非鉄金属	320	3.6%	355	3.7%	▲ 35
金属製品	526	6.0%	469	4.9%	57
はん用機械器具	33	0.4%	29	0.3%	4
生産用機械器具	156	1.8%	142	1.5%	14
業務用機械器具	109	1.2%	127	1.3%	▲ 18
電子部品・デバイス・電子回路	55	0.6%	64	0.7%	▲ 9
電気機械器具	434	4.9%	384	4.0%	50
情報通信機械器具	3,358	38.1%	4,037	42.2%	▲ 679
輸送用機械器具	541	6.2%	721	7.5%	▲ 180
その他	119	1.4%	146	1.5%	▲ 27

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

(1) 産業別

製造品出荷額等を業種別にみると、情報通信機械器具が3162億1876万円(構成比55.2%)と最も多く、次いで化学工業が808億8120万円(同14.1%)となっている。

表5 産業中分類別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所) (平成27・26年)

(単位:万円)

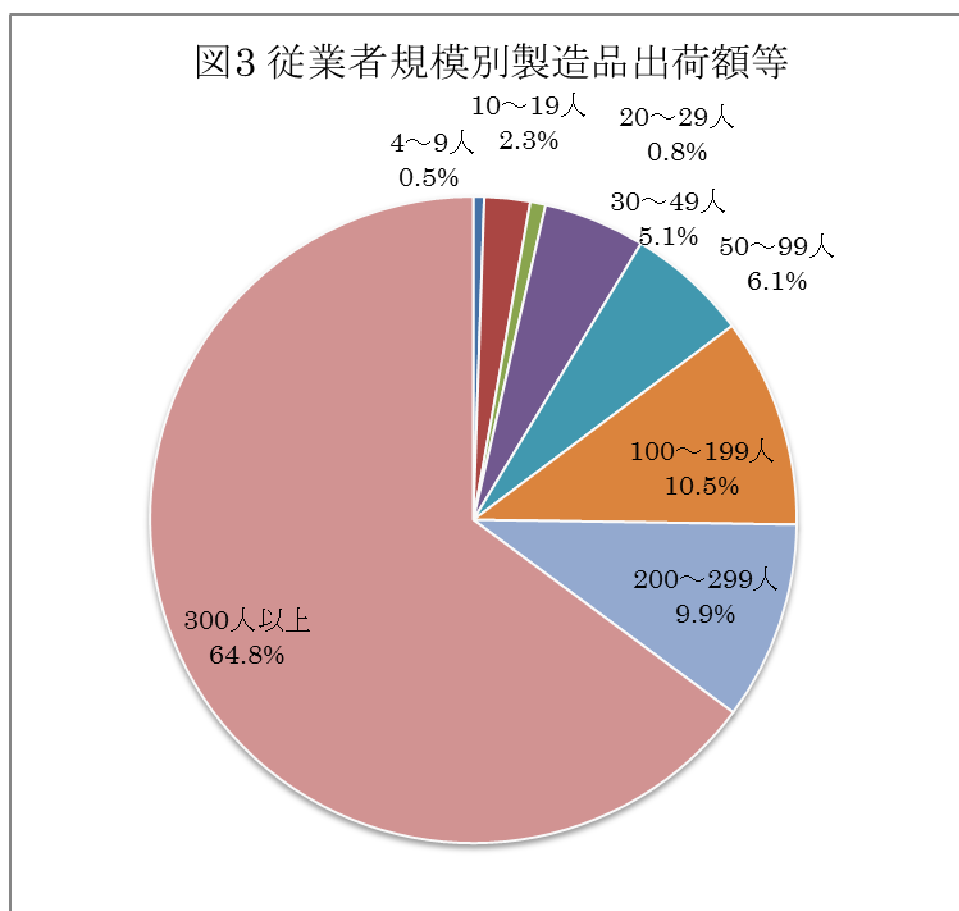
	平成27年		平成26年		増減
	製造品出荷額等	構成比	製造品出荷額等	構成比	
	57,260,212	100.0%	53,412,913	100	3,847,299
食料品	1,135,952	2.0%	1,660,880	3.1	▲ 524,928
飲料・たばこ・飼料	X	X	216,064	0.4	X
繊維工業	-	-	-	-	-
木材・木製品	289,693	0.5%	360,746	0.7	▲ 71,053
家具・装備品	X	X	X	X	X
パルプ・紙・紙加工品	X	X	X	X	X
印刷・同関連業	662,904	1.2%	673,397	1.3	▲ 10,493
化学工業	8,088,120	14.1%	7,065,078	13.2	1,023,042
プラスチック製品	1,757,838	3.1%	1,988,180	3.7	▲ 230,342
窯業・土石製品	66,496	0.1%	57,734	0.1	8,762
鉄鋼業	1,501,814	2.6%	936,240	1.8	565,574
非鉄金属	X	X	2,070,855	3.9	X
金属製品	2,525,214	4.4%	2,008,783	3.8	516,431
はん用機械器具	X	X	X	X	X
生産用機械器具	751,449	1.3%	X	X	X
業務用機械器具	X	X	X	X	X
電子部品・デバイス・電子回路	X	X	158,930	0.3	X
電気機械器具	1,202,646	2.1%	1,253,039	2.3	▲ 50,393
情報通信機械器具	31,621,876	55.2%	28,548,638	53.4	3,073,238
輸送用機械器具	3,146,288	5.5%	3,665,614	6.9	▲ 519,326
その他	X	X	X	X	X

(2) 従業者規模別

製造品出荷額等を従業者規模別にみると、従業者「300人以上」の大規模事業所が、3712億9493万円（構成比64.8%）ともっとも多く、次いで従業者「100～199人」の規模が599億9053万円（構成比10.5%）となっている。

表6 従業者規模別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）（平成27・26年）

従業者規模	平成27年		平成26年	
	製造品出荷額等	構成比	製造品出荷額等	構成比
総数 (人)	57,260,212	100%	53,412,913	100%
4～9人	308,880	0.5%	282,375	0.5%
10～19人	1,306,529	2.3%	575,108	1.1%
20～29人	439,680	0.8%	795,960	1.5%
30～49人	2,910,714	5.1%	2,933,316	5.5%
50～99人	3,484,395	6.1%	6,023,131	11.3%
100～199人	5,999,053	10.5%	5,249,700	9.8%
200～299人	5,681,468	9.9%	6,223,809	11.7%
300人以上	37,129,493	64.8%	31,329,514	58.7%



5 付加価値額

(1) 産業別

事業所の付加価値額(生産過程で付加された価値額)は1400億6085万円となっており、前年からは6.3%の増加となっている。

表7 産業中分類別付加価値額(従業者4人以上の事業所) (平成27・26年)
(単位:万円)

	平成27年	平成26年	対前年増減率
総数	14,006,085	13,180,897	6.3%
食料品	478,610	497,815	▲3.9%
飲料・たばこ・飼料	x	128,072	x
繊維工業	-	-	x
木材・木製品	x	100,721	x
家具・装備品	x	x	x
パルプ・紙・紙加工品	x	x	x
印刷・同関連業	289,760	292,286	▲0.9%
化学工業	3,379,737	3,272,903	3.3%
プラスチック製品	570,925	748,126	▲23.7%
窯業・土石製品	24,922	18,171	37.2%
鉄鋼業	332,907	217,957	52.7%
非鉄金属	x	708,493	x
金属製品	918,571	619,215	48.3%
はん用機械器具	x	x	x
生産用機械器具	x	x	x
業務用機械器具	x	x	x
電子部品・デバイス・電子回路	x	87,840	x
電気機械器具	516,765	551,499	▲6.3%
情報通信機械器具	x	4,284,149	x
輸送用機械器具	1,100,098	1,340,532	▲17.9%
その他	x	x	x

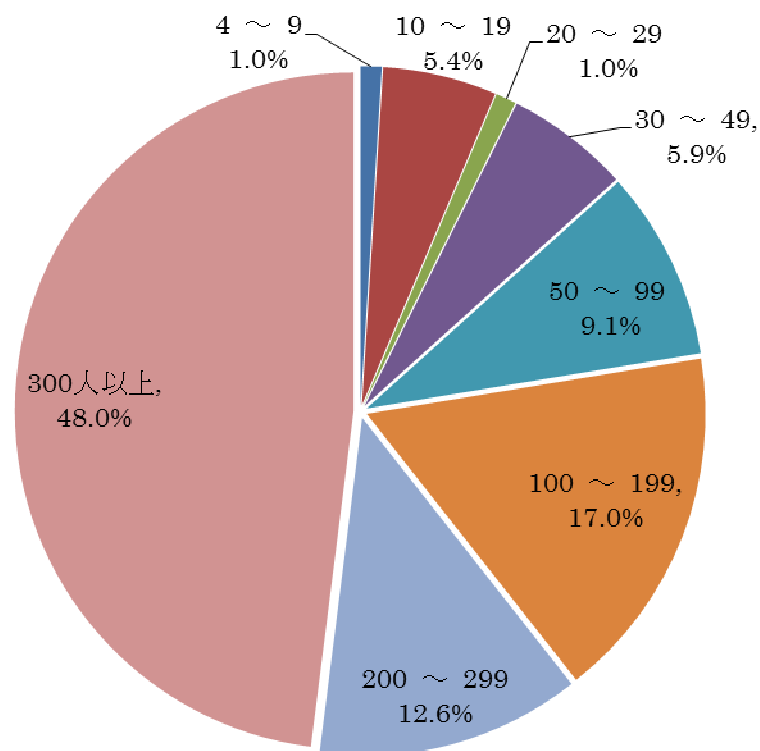
(2) 従業員規模別

従業員1人当たりの付加価値額は1,590万円であり、昨年の1,379万円を上回っている。

表8 従業員規模別付加価値額(従業員4人以上の事業所) (平成27・26年)
(単位:万円)

従業員規模	平成27年		従業員一人当たり	平成26年	従業員一人当たり
総数	14,006,085	100%	1,590.3	13,180,897	1,379
4～9	140,143	1.0%	814.8	102,413	585
10～19	761,643	5.4%	3,770.5	246,650	1077
20～29	137,290	1.0%	754.3	295,947	940
30～49	827,880	5.9%	1,248.7	959,876	2,232
50～99	1,268,156	9.1%	2,182.7	2,638,201	2,670
100～199	2,382,052	17.0%	1,712.5	1,709,413	1,397
200～299	1,768,235	12.6%	1,298.3	1,259,192	1060
300人以上	6,720,686	48.0%	1,579.9	5,969,205	1,192

図4 従業員規模別付加価値額



6 地区別状況

地区別に事業所数をみると、テクノパーク地区が34事業所（構成比34.7%）で最も多く、次いで三田・三輪地区と広野地区が17事業所（同17.3%）、次いで藍地区、本庄地区が10事業所（同10.2%）となっている。

従業者数をみると、テクノパーク地区が3,980人（同45.2%）で最も多く、次いで三田・三輪地区が3,327人（同37.8%）、次いで広野地区が934人（同10.6%）となっている。

また、製造品出荷額等をみると、三田・三輪地区が3131億6346万円（同54.7%）で全体の半分以上を占めている。また、テクノパーク地区が2194億3495万円（同38.3%）を占め、この2地区で三田市の製造品出荷額等の9割以上を占めている。

表9 地区別事業所数・従業者数・製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）（平成27年）

	事業所数		従業者数		1事業所あたりの従業者数	製造品出荷額等		1事業所あたりの製造品出荷額等
	実数	構成比	実数(人)	構成比		実数(万円)	構成比	
総数	98	100%	8,807	100%	90	57,260,212	100%	584,288
三田・三輪	17	17.3%	3,327	37.8%	196	31,316,346	54.7%	1,842,138
広野	17	17.3%	934	10.6%	55	2,795,120	4.9%	164,419
小野・高平	8	8.2%	138	1.6%	17	94,665	0.2%	11,833
藍	10	10.2%	126	1.4%	13	325,285	0.6%	32,529
本庄	10	10.2%	169	1.9%	17	422,880	0.7%	42,288
テクノパーク	34	34.7%	3,980	45.2%	117	21,943,495	38.3%	645,397
不明	2	2.1%	133	1.5%	67	362,421	0.6%	181,211

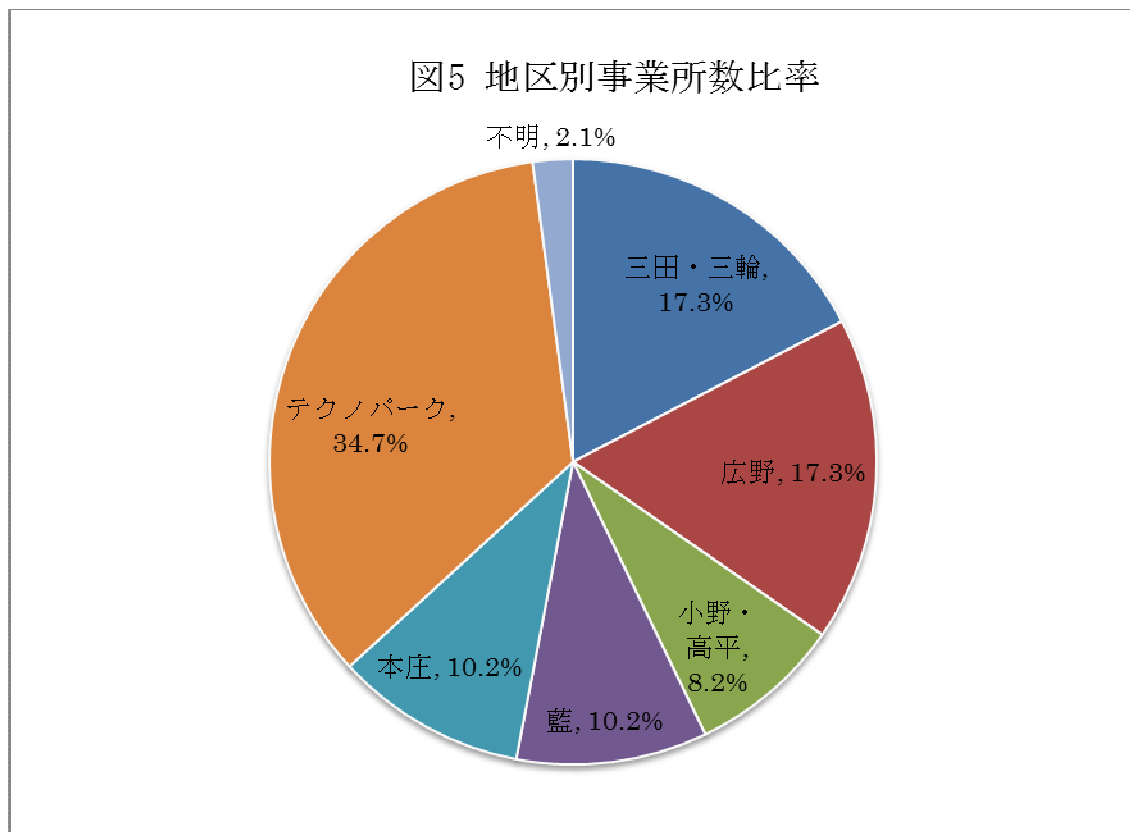


図6 地区別従業員数比率

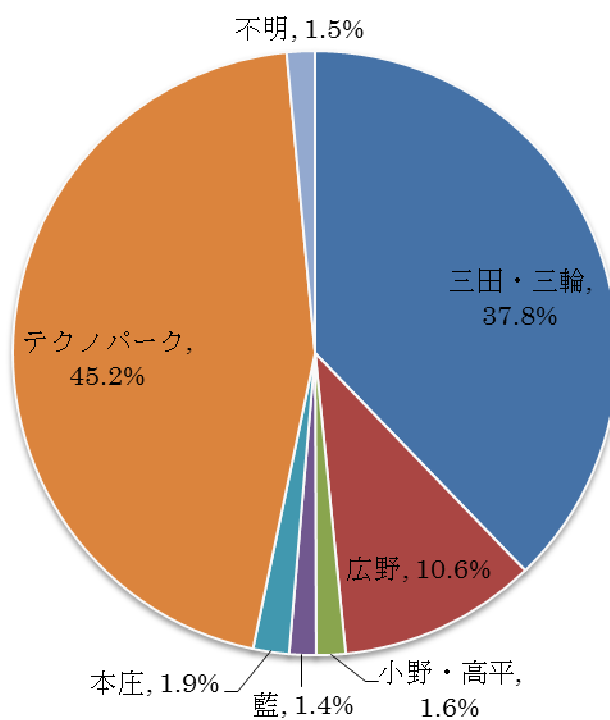


図7 地区別製造品出荷額等比率

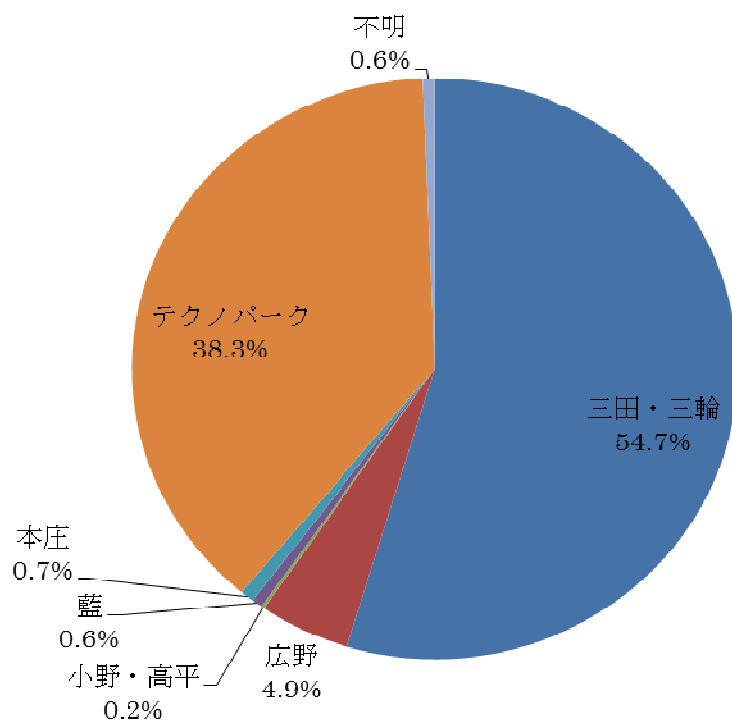


表10 市町別統計表(4人以上の事業所)

市区町	事業所数			従業者数			現金給与総額			製造品出荷額等			原材料使用額等			付加価値額		
	平成28年	平成26年	対前年 増減率 %	平成28年	平成26年	対前年 増減率 %	平成27年	平成26年	対前年 増減率 %	平成27年	平成26年	対前年 増減率 %	平成27年	平成26年	対前年 増減率 %	平成27年	平成26年	対前 年 増減 率 %
県計	9,032	8,710	3.7	348,097	350,429	▲ 0.7	168,135,155	161,875,112	3.9	1,544,567,243	1,488,835,591	3.7	983,925,649	961,657,770	2.3	487,227,685	467,460,779	4.2
阪神南地域	1,014	989	2.5	43,454	42,676	1.8	22,237,101	21,596,786	3.0	168,846,926	162,734,070	3.8	99,329,509	97,363,099	2.0	60,006,680	57,765,529	3.9
阪神北地域	545	571	▲ 4.6	29,658	31,435	▲ 5.7	15,572,756	14,938,356	4.2	131,655,696	130,288,473	1.0	92,040,860	92,412,090	▲ 0.4	34,304,540	33,398,873	2.7
100 神戸市	1,656	1,617	2.4	63,534	63,411	0.2	32,239,886	31,539,365	2.2	312,582,578	283,180,150	10.4	177,117,242	161,417,049	9.7	113,172,241	108,962,323	3.9
201 姫路市	1,075	1,055	1.9	44,640	46,540	▲ 4.1	22,088,393	21,576,601	2.4	234,955,804	240,874,041	▲ 2.5	165,519,341	171,982,333	▲ 3.8	58,134,163	59,217,193	▲ 1.8
202 尼崎市	809	783	3.3	34,009	32,645	4.2	18,607,696	17,665,332	5.3	137,755,025	131,444,338	4.8	80,693,303	79,077,437	2.0	49,373,259	46,853,876	5.4
204 西宮市	189	192	▲ 1.6	9,215	9,810	▲ 6.1	3,524,626	3,848,908	▲ 8.4	30,744,070	31,039,026	▲ 1.0	18,479,975	18,176,630	1.7	10,432,953	10,779,157	▲ 3.2
206 芦屋市	16	14	14.3	230	221	4.1	104,779	82,546	26.9	347,831	250,706	38.7	156,231	109,032	43.3	200,468	132,496	51.3
207 伊丹市	277	297	▲ 6.7	14,582	15,827	▲ 7.9	8,457,672	7,943,942	6.5	62,042,462	64,538,436	▲ 3.9	42,907,000	45,395,648	▲ 5.5	16,563,913	16,829,983	▲ 1.6
214 宝塚市	64	64	0.0	3,519	3,219	9.3	1,097,317	1,167,453	▲ 6.0	4,760,994	4,864,791	▲ 2.1	2,613,290	3,075,970	▲ 15.0	1,874,090	1,625,245	15.3
217 川西市	93	95	▲ 2.1	2,331	2,398	▲ 2.8	956,752	951,292	0.6	6,896,961	6,796,666	1.5	5,167,544	5,171,839	▲ 0.1	1,521,699	1,470,109	3.5
219 三田市	98	100	▲ 2.0	8,807	9,558	▲ 7.9	4,883,837	4,687,923	4.2	57,260,212	53,412,913	7.2	41,040,398	38,421,742	6.8	14,006,085	13,180,897	6.3
301 猪名川町	13	15	▲ 13.3	419	433	▲ 3.2	177,178	187,746	▲ 5.6	695,067	675,667	2.9	312,628	346,891	▲ 9.9	338,753	292,639	15.8

※事業所数、従業者数は、平成28年6月1日現在の数値

(再掲)

1 事業所あたり従業者数 (H28) ランキング		従業員一人あたり現金給与総額 (H27) ランキング		1 事業所あたり製造品出荷額等 (H27) ランキング		1 事業所あたり原材料使用額等 (H27) ランキング		1 事業所あたり付加価値額 (H27) ランキング	
1	三田市 90	1	伊丹市 580.0	1	三田市 584,287.9	1	三田市 418,779.6	1	三田市 142,919.2
2	宝塚市 55	2	三田市 554.5	2	伊丹市 223,980.0	2	伊丹市 154,898.9	2	神戸市 68,340.7
3	伊丹市 53	3	尼崎市 547.1	3	姫路市 218,563.5	3	姫路市 153,971.5	3	尼崎市 61,030.0
4	西宮市 49	4	神戸市 507.4	4	神戸市 188,757.6	4	神戸市 106,954.9	4	伊丹市 59,797.5
5	尼崎市 42	5	姫路市 494.8	5	尼崎市 170,278.2	5	尼崎市 99,744.5	5	西宮市 55,200.8
6	姫路市 42	6	芦屋市 455.6	6	西宮市 162,667.0	6	西宮市 97,777.6	6	姫路市 54,078.3
7	神戸市 38	7	猪名川町 422.9	7	宝塚市 74,390.5	7	川西市 55,565.0	7	宝塚市 29,282.7
8	猪名川町 32	8	川西市 410.4	8	川西市 74,160.9	8	宝塚市 40,832.7	8	猪名川町 26,057.9
9	川西市 25	9	西宮市 382.5	9	猪名川町 53,466.7	9	猪名川町 24,048.3	9	川西市 16,362.4
10	芦屋市 14	10	宝塚市 311.8	10	芦屋市 21,739.4	10	芦屋市 9,764.4	10	芦屋市 12,529.3

他市との比較をすると、10市の中では、事業所数(6位)、従業者数(6位)、現金給与総額(5位)、製造品出荷額等(5位)、原材料使用額等(5位)、付加価値額(5位)となっている。

これを1事業所あたりで比較すると、従業者数(1位)、現金給与総額(2位)、製造品出荷額等(1位)、原材料使用額等(1位)、付加価値額(1位)となり、三田市は、事業所数は少ないが、従業者が多く、生産性の高い企業が多く存在することがうかがえる。